

# 委員会申込図書作成の手引き

## <耐震改修計画評定申込編>

本手引きは、耐震改修計画の評定の申込（判定機関等の判定書等の交付を受けたものに限る。）に伴い、申込者（耐震改修計画を作成した建築士事務所）が社団法人北海道建築士事務所協会（以下「協会」という。）に提出する図書等（以下「耐震改修計画評定申込図書等」という。）の作成に関し、必要な事項を定めるものです。

### 第1 耐震改修計画評定申込図書等及び成果品

1-1 耐震改修計画評定申込図書等は、耐震改修計画評定申込図書（以下「申込図書」という。）及び評定申込後、建築物耐震診断等評価委員会（以下「委員会」という。）における審査過程において、追加提出が必要となった資料等（以下「追加資料」という。）をいいます。

1-2 申込図書の種類と提出期限及び提出部数はつぎのとおりです。

申込図書の種類	提出期限	提出部数
耐震改修計画報告書（委員会用）	委員会開催日迄	1部
耐震改修計画概要書（委員会用）	委員会開催日迄	3部

1-3 追加資料の種類とその内容はつぎのとおりです。

追加資料の種類	追加資料の内容
(1) 第1回委員会用	_____
(2) 第2回委員会以降用	第1回委員会（第3回委員会以降はその前回委員会）における指摘事項対応の評定経過報告書と必要資料等。評定経過報告書の様式と記載方法は別に定める「業務フロー」の様式6で明示しています。

1-4 成果品の種類と提出期限及び提出部数はつぎのとおりです。

成果品の種類	提出期限	提出部数
(1) 耐震改修計画報告書（成果品）	委員会終了後速やかに	1部
(2) 耐震改修計画概要書（成果品）	委員会終了後速やかに	1部

### 第2 耐震改修計画報告書（委員会用）の作成方法

2-1 耐震改修計画報告書（委員会用）は、A4判左綴じとします

2-2 耐震改修計画報告書（委員会用）は、第3に定める耐震改修計画概要書（委員会用）に耐震診断時に用いた資料や電算出力の全データなどを追加したものとします。

### 第3 耐震改修計画概要書（委員会用）の作成方法

3-1 耐震改修計画概要書（委員会用）は、A4判左綴じとしページをつけてください。

図面はA3判としますがA4判に折りたたむ必要はありません。また、ファイルカバーなどはつけないでください。

3-2 耐震改修計画概要書（委員会用）は、別に定める「本文作成要領及び関係様式」および別記1の「耐震改修計画報告書及び同概要書の構成項目」により作成することを原則とします。

3-3 本文：「図面」の作成方法

本文を構成する図面は、下記の内容などが明示されているものを原則とします。

(1) 附近見取図、配置図（改修計画評定申込建築物を明示します。）

(2) 現況図（各階平面図、立面図、矩形図、伏図、軸組図、断面リスト等）

(3) 改修計画図（仕様書、各階平面図、伏図、軸組図、詳細図等）

#### 3-4 本文：「資料」の作成方法

(1) 委員会におけるヒアリング時には、耐震改修計画概要書（委員会用）によって、申込者が説明し委員からの質疑に対応しますので、その際説明を補助するうえで必要な資料をあらかじめ本文を構成する「資料」としてまとめてください。

(2) 資料の構成例を下記 a～d に示しますが、関連する内容が明示されているものであれば、協会の指示等がある場合を除き原則として自由とします。

a 建築物調査に係る資料

耐震診断時の関連資料の抜粋

b 現状建築物の耐震診断の計算結果に係る資料

耐震診断時の関連資料の抜粋

c 改修建築物の耐震診断の計算結果に係る資料

ア) 建物重量に関する資料

イ) 架構等のモデル化に関する資料

ウ) 計算結果一覧

エ) 形状指標、経年指標算出根拠

オ) C・F 指標図

カ) 部材の破壊モード図

キ) その他根拠となる資料

d その他

なお、耐震診断の計算結果に係る資料のうち、電算プログラムの説明書、電算のインプット等は原則として添付を要しませんが、別途指示等があれば添付してください。

#### 第 4 第 2 回委員会以降追加資料の作成方法

4-1 第 2 回委員会以降追加資料は、第 1 回委員会における指摘事項等に対応して作成してください。

4-2 第 2 回委員会以降追加資料の頁は、その前回委員会資料の頁を基に差替・追加等が分かるようにつけてください。

#### 第 5 「耐震改修計画報告書(成果品)」と「耐震改修計画概要書(成果品)」の作成方法

5-1 耐震改修計画報告書(成果品)と耐震改修計画概要書(成果品)は、委員会終了後速やかに協会へ提出いただき、内容を確認のうえ交付通知書とともに「耐震改修計画評価書」を申込者へ交付します。

耐震改修計画報告書(成果品)は内表紙に当委員会印を押印し申込者に返却します。

耐震改修計画概要書(成果品)は協会に保管します。

5-2 耐震改修計画報告書(成果品)の構成と作成方法

(1) 「第 2 耐震改修計画報告書（委員会用）の作成方法」によります。

(2) 製本は A 4 版、左綴じとします。

(3) 構成は下記のとおりとします。

a 表紙・背表紙

b 内表紙（別記 2 を標準様式とします。）

c 評価経過報告書

d 目次

e 本文

f 追加資料（追加の図面を含む。）

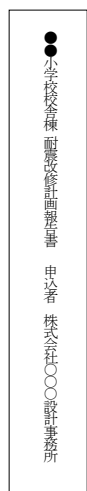
g 裏表紙

(4) 評価経過報告書は委員会開催順に組み入れてください。

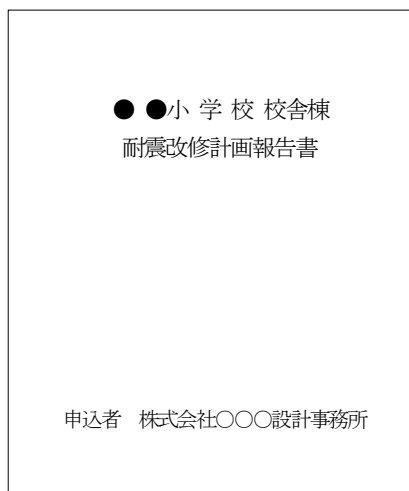
(5) 本文は、各委員会における指摘事項に関連する部分については必ず対応し、適確に訂正を行ったものとします。

(6) 表紙・背表紙・裏表紙について

- a 表紙・背表紙・裏表紙の材質、材厚及び色は自由とします。
- b 表紙・背表紙は下記の体裁とすることを原則としますが、文字のつけ方・フォント・サイズ・色は自由とします。



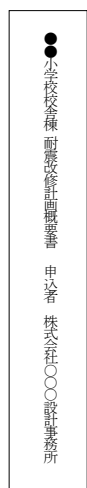
(背表紙)



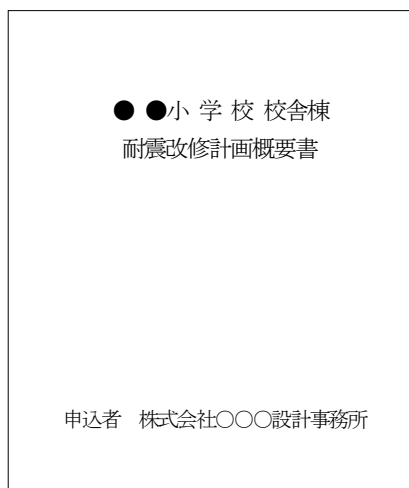
(表紙)

### 5-3 耐震改修計画概要書(成果品)の構成と作成方法

- (1) 製本はA4版、左綴じとします。
- (2) 「第3 耐震改修計画概要書(委員会用)の作成方法」によります。
- (3) 構成は耐震改修計画報告書(成果品)の抜粋とし、下記のとおりとします。
  - a 表紙・背表紙
  - b 内表紙(別記3を標準様式とします。)
  - c 評定経過報告書
  - d 目次
  - e 本文(耐震診断時に用いた資料・計算書等を除く。)
  - f 追加資料(追加の図面を含む。)
  - g 裏表紙
- (4) 評定経過報告書は委員会開催順に組み入れてください。
- (5) 本文は、各委員会における指摘事項に関連する部分については必ず対応し、適確に訂正を行ったものとします。
- (6) 表紙・背表紙・裏表紙について
  - a 表紙・背表紙・裏表紙の材質、材厚及び色は自由とします。
  - b 表紙・背表紙は下記の体裁とすることを原則としますが、文字のつけ方・フォント・サイズ・色は自由とします。



(背表紙)



(表紙)

(別記1)

## 耐震改修計画報告書及び同概要書の構成項目

§ 1 耐震改修計画概要書の概要 (様式 I を参照)		
§ 2 建物の概要 (2-1 は様式 1 を参照)		
2-1	①一般事項	建物名称、建築場所、用途
	②設計者等	既存建物の設計者・監理者・施工者・診断者 (構造担当者)、改修建物の設計者 (意匠・構造)
	③建物規模	敷地面積、建築面積、延床面積、基準階面積、軒高 など
	④建物履歴	設計年、竣工年、増改築、補修、用途変更、被災 など
	⑤構造概要	構造種別 (RC造等)、構造形式、階数、基礎形式、地業、地盤種別、地耐力、杭支持力、杭長、杭径、敷地概況 (埋立地、崖地等)
	⑥仕上概要	屋根、外壁 (増コン厚)、天井、内壁、床 (各部下地を含む)
	⑦その他	垂直積雪量、診断対象物 など
2-2	①改修後の診断結果表	(様式 2 を参照)
	②耐震診断指標	(様式 3a、3b を参照)
2-3	現況写真、現況図	
	①写真	外観・内観、EXP. J の状況など
	②意匠図	案内・配置図、各階平面図、立面図、断面図、矩計図、詳細図など
	③構造図	構造特記仕様書、各伏図、全軸組図、部材リスト、架構詳細図 など
§ 3 現地調査の概要		
3-1	調査結果	(様式 4 を参照)
3-2	調査結果の考察	調査結果に対する所見
§ 4 耐震診断の概要		
4-1	診断範囲およびモデル化・計算条件等	計算の方針、塔屋・付属物・帳壁についての検討方針、ゾーニングによる検討の場合のゾーニングの方法と診断方針、耐震壁とするか袖壁・腰壁・たれ壁とするかの判断条件、設計施工係数への配慮など
4-2	現状の診断結果	
4-3	改修後の診断結果	
§ 5 耐震改修計画の概要 (様式 5 を参照)		
	構造種別・架構形式、改修方法、現状建物の診断結果、改修設計の方針、その他の改修対象物など	
§ 6 総合所見		
	現地調査の結果と所見、現状の診断結果、改修後の耐震性など	
§ 7 改修計画図		
	・仕様書、床伏図、軸組図、断面リスト、改修詳細図など	
§ 8 資料-1		
	改修設計時に追加調査または再調査した資料	
§ 9 資料-2 (※耐震改修計画報告書の場合にのみ添付)		
	耐震診断時に用いた資料	
注	1	本「耐震改修計画報告書及び同概要書の構成項目」は主にRC構造を対象とした一例で、構造種別や診断基準が異なる場合には、これらの内容を網羅した上での、より明解な様式の採用を妨げるものではありません。
	2	耐震改修計画概要書 (以下「概要書」という。) は耐震改修計画報告書から抜粋したもので良いですが、通しページ番号を付してください。
	3	概要書に電算出力の全データを添付する必要はありません。
	4	概要書には、§ 9 資料-2 は添付する必要はありませんが、委員会当日に委員から提示を求める場合があります。

(別記2) (内表紙標準様式)

# 耐震改修計画報告書

建物名称

---

建物棟名

---

平成 年 月

発注者

---

受注者 (申込者)

---

設計担当者

---

(構造)

---

(別記3) (内表紙標準様式)

# 耐震改修計画概要書

建物名称

---

建物棟名

---

平成 年 月

発注者

---

受注者 (申込者)

---

設計担当者

---

(構造)

---

## 「本文作成要領及び関連様式」

耐震改修計画報告書及び耐震改修計画概要書の本文は、つぎの様式等を使用し本要領に基づいて作成してください。

- 目次
- 耐震改修計画概要書の概要（様式Ⅰ）
- 一般事項（様式Ⅰ）
- 改修後の診断結果表（様式Ⅱ）
- 耐震診断指標（様式Ⅲa, 様式Ⅲb）
- 調査結果（様式Ⅳ）
- 耐震改修計画の概要（様式Ⅴ）

# 目 次

§ 1	耐震改修計画概要書の概要	(様式 I)	P. *
§ 2	建物の概要		P. *
2-1	一般事項	(様式 1)	
2-2	改修後の診断結果表	(様式 2)	
	耐震診断指標	(様式 3 a, 3 b)	
2-3	現況写真、現況図		
	・ 外観写真、内観写真、エキスパンション・ジョイントの状況写真等		
	・ 案内図、配置図、各階平面図、立面図、断面図・矩計図、詳細図等		
	・ 杭伏図、基礎伏図、各階床伏図、軸組図、部材リスト、部分(架構)詳細図		
§ 3	現地調査の概要		P. *
3-1	調査結果	(様式 4)	
3-2	調査結果の考察		
§ 4	耐震診断の概要		P. *
4-1	診断範囲およびモデル化・計算条件等		
4-2	現状の診断結果		
4-3	改修後の診断結果		
§ 5	耐震改修計画の概要	(様式 5)	P. *
§ 6	総合所見		P. *
§ 7	改修計画図		P. *
	・ 仕様書、床伏図、軸組図、断面リスト、改修詳細図等		
§ 8	資料－ 1		P. *
	・ 改修設計時に追加調査又は再調査した資料		
§ 9	資料－ 2 (※耐震改修計画報告書の場合にのみ添付)		P. *
	・ 耐震診断時に用いた資料		

注) § 1 「耐震改修計画概要書の概要」は耐震改修計画報告書(成果品)の場合は、「耐震改修計画報告書の概要」となります。

注) § 9 資料－ 2 (耐震診断時に用いた資料)は耐震改修計画概要書(委員会用、成果品)には添付する必要はありません。

(様式 I)

§ 1 耐震改修計画概要書の概要

建築物の名称 棟名								
1. 建築物の概要								
構造						設計年		
階数				延べ面積			竣工年	
架構形式	X方向							
	Y方向							
主な仕上	屋根							
	外壁							
	床							
基礎構造	基礎形式							
	支持形式							
その他特記事項								
2. 耐震診断 (現状)								
耐震診断に係る判定等	判定書交付年月日				判定書交付番号			
	判定書交付機関							
	耐震診断者名	受注者			再委託構造担当			
準拠基準								
判定指標値	RC造・SRC造	Iso			CTU・S <sub>D</sub>	診断次数		
	S造	Is			q値			
使用電算プログラム名等								
耐震診断結果の概要								
その他特記事項								
3. 改修計画								
準拠基準								
改修計画設計者		受注者			再委託構造担当			
改修後目標 耐震指標値	RC造・SRC造	Iso			CTU・S <sub>D</sub>	診断次数		
	S造	Is			q値			
使用電算プログラム名等								
改修概要								
改修後の結果								
その他特記事項								

注) 各欄とも簡潔明瞭に記載してください。次ページの記載例を参考としてください。

注) この表は適宜欄を広げるなどして記入しますが、原則として A4 版 1 枚としてください。

注) 「使用電算プログラム名等」欄は、プログラム名、Version 名、会社名を記載してください。

注) 2. 耐震診断「その他の特記事項」欄は、改修計画の結果、耐震診断時の結果の見直しがある場合にその内容を簡潔に記載してください。

注) 耐震改修計画報告書 (成果品) に添付する場合は、名称は「耐震改修計画報告書の概要」となります。

注) 3. 改修計画「その他特記事項」欄は、雪降ろしなど維持管理上必要な事項などを記載してください。

(様式 I) 記載例

§ 1 耐震改修計画概要書の概要

建築物の名称 棟名	〇〇市立〇〇小学校 校舎A棟						
1. 建築物の概要							
構造	鉄筋コンクリート造				設計年	昭和48年	
階数	地上3階、塔屋1階	延べ面積	2,680 m <sup>2</sup>		竣工年	昭和49年	
架構形式	X方向	ラーメン構造					
	Y方向	耐震壁付ラーメン構造					
主な仕上	屋根	アスファルト防水の上押えコンクリート					
	外壁	モルタル刷毛引リシン吹付					
	床	モルタル下地ビニールタイル貼り					
基礎構造	基礎形式	独立基礎					
	支持形式	杭基礎 (杭種 PH 杭、杭径 350 mm、杭長 20m、長期許容支持力 30t/本)					
その他特記事項	隣接する屋体棟への渡り廊下との間には EXP. J があり構造的に切り離されている。						
2. 耐震診断 (現状)							
耐震診断に係る判定等	判定書交付年月日	平成20年10月15日		判定書交付番号	判定第〇〇〇〇号		
	判定書交付機関	(社) 北海道建築士事務所協会					
	耐震診断者名	受注者	〇〇建築設計事務所		再委託構造担当	〇〇構造事務所	
準拠基準	「2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震基準・同解説」						
判定指標値	RC造・SRC造	Iso	0.63	C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub>	0.27	診断次数	2次
	S造	I <sub>s</sub>		q 値			
使用電算プログラム名等	Ver. 〇 〇〇〇会社						
耐震診断結果の概要	X方向1、2階で、I <sub>s</sub> <I <sub>so</sub> となり、「耐震性に疑問あり」に該当。 X方向3階、Y方向各階は、所要の耐震性を確保している。  玄関の片持ち底は補強が必要。						
その他特記事項	(※改修計画の結果、耐震診断時の見直しの場合に特記する。)						
3. 改修計画							
準拠基準	「2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震基準・同解説」						
改修計画設計者	受注者	〇〇建築設計事務所		再委託構造担当	〇〇構造事務所		
改修後目標 耐震指標値	RC造・SRC造	Iso	0.63	C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub>	0.27	診断次数	2次
	S造	I <sub>s</sub>		q 値			
使用電算プログラム名等	Ver. 〇 〇〇〇会社						
改修概要	X方向2階に外付け鉄骨ブレースを4箇所設置 X方向1階に外付け鉄骨ブレースを6箇所設置、耐震壁を2構面新設  玄関底は支柱を設置する。						
改修後の結果	両方向各階とも目標値を上回る。玄関底は所要の耐震性を確保する。						
その他特記事項	なし						

(様式1)

§ 2 建物の概要

2-1 一般事項

建物の名称							
建築場所							
用途		(竣工時)			(現状)		
設計者等	既存建物	設計者					
		監理者					
		施工者					
	改修建物	診断者	受注者		再委託 構造担当		
建築(意匠)設計							
		構造設計					
建物規模	敷地面積	m <sup>2</sup>		建築面積	m <sup>2</sup>		
	延べ面積	m <sup>2</sup>		基準階面積	m <sup>2</sup>		
	軒高	m		最高の高さ	m		
	基準階階高	m		地階階高	m		
建物履歴	設計年	年		竣工年	年		
	増築・改築	有・無	(履歴の内容)				
	補修・模様替	有・無					
	用途変更	有・無					
	火災	有・無					
	震災	有・無					
構造概要	構造種別	造		構造形式			
	階数	地上階・地下階		塔屋階			
	基礎形式			地業	直接・杭	地耐力	
	地盤	1種・2種・3種		支持層	杭支持力		
	敷地概況					杭径	杭長
設計図書	既存図面等	意匠図 : 一般図 有・無 詳細図 有・無					
		構造図 : 有・無		構造計算書 : 有・無			
		地質調査資料 : 有・無		(近隣資料 有・無)			
	添付図書	写真(抜粋)・意匠図・構造図・地質調査資料等					
仕上概要 (下地共)	屋根						
	外壁						
	天井						
	内壁						
	床						
その他	垂直積雪量	(設計時)		(現状)			
	煙突・鉄骨階段・EXP.Jの有無・突出物・その他( )						

(様式2)

2-2 改修後の診断結果表

建物名称 (棟名)									
層重量(kN)		階		階		階		階	
単位重量(kN/m <sup>2</sup> )		階		階		階		階	
柱・壁量 (cm <sup>2</sup> /m <sup>2</sup> )	X方向	階		階		階		階	
	Y方向	階		階		階		階	
耐震診断結果 (正・負加力で不利な数値を記入)									
目標指標値 Iso= <span style="margin-left: 150px;">C<sub>TU</sub>・S<sub>D</sub>=</span>									
方向	階	F	E <sub>0</sub>	S <sub>D</sub>	T	I <sub>s</sub>	C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub>	判定	
X方向									
Y方向									
結果 (特性)	X方向								
	Y方向								
その他									

注) 「判定」の欄と「結果(特性)」の欄は、準拠基準に基づいた判定結果を必ず記載してください。

注) 「その他」の欄は、庇、地階など付属する改修対象物の診断結果を記載してください。

(様式 3 a)

耐震診断指標(※鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の場合)

耐震性能	準拠耐震診断基準		( 次診断)				
	使用計算プログラム	建物重量等	(Ver )				
		診断計算	(Ver )				
	耐震判定基本指標	$E_s$					
	地盤指標	$G$					
	用途指標	$U$					
	地域指標	$Z$					
	構造耐震判定指標	$I_{SO}$	現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :			
累積強度指標	$C_{TU} \cdot S_D$	現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :				
使用材料 (※計算に用いる値を記入してください)	コンクリート強度	階	$F_c$	:	$N/mm^2$		
		階	$F_c$	:	$N/mm^2$		
		改修用	$F_c$	:	$N/mm^2$		
	鉄筋材種 鉄筋降伏点強度	柱主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
		柱帯筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		梁主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
		梁肋筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		壁主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		改修用	$SD$	:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
			$SD$	:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
	鉄骨材種 鉄骨降伏点強度	柱	$SS$	:	$N/mm^2$		
		梁	$SS$	:	$N/mm^2$		
		ブレース	$SS$	:	$N/mm^2$		
		ボルト		:	$N/mm^2$		
		リベット		:	$N/mm^2$		
		改修用	$SS$	:	$N/mm^2$	$SN$	:
			$F T$	:	$N/mm^2 (HTB)$		
	その他	第 2 種構造要素の処理					
建物重量			改修前 :	$kN/m^2$	改修後 :	$kN/m^2$	
		増減の理由					

(様式 3 b)

耐震診断指標(※鉄骨造と鉄筋コンクリート造の混合構造の場合)

耐震性能	鉄骨造	準拠耐震診断基準					
		使用計算プログラム		(Ver )			
		構造耐震判定指標	$I_s$	現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :		
		q 指標		現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :		
	R C 造	準拠耐震診断基準			( 次診断)		
		使用計算プログラム		(Ver )			
		耐震判定基本指標	$E_s$				
		構造耐震判定指標	$I_{SO}$	現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :		
		累積強度指標	$C_{TU} \cdot S_D$	現状診断判定用 :	改修後診断判定用 :		
	共通事項	地盤指標	G				
用途指標		U					
地域指標		Z					
使用材料 (※計算に用いる値を記入してください)	コンクリート強度	階	$F_c$	:	$N/mm^2$		
		階	$F_c$	:	$N/mm^2$		
		改修用	$F_c$	:	$N/mm^2$		
	鉄筋材種 鉄筋降伏点強度	柱主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
		柱帯筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		梁主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
		梁肋筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		壁主筋		:	$N/mm^2 \cdot$	直径 間隔	
		改修用	SD	:	$N/mm^2 \cdot$	直径	
	鉄骨材種 鉄骨降伏点強度	柱	SS	:	$N/mm^2$		
		梁	SS	:	$N/mm^2$		
		ブレース	SS	:	$N/mm^2$		
		ボルト		:	$N/mm^2$		
		リベット		:	$N/mm^2$		
		改修用	SS	:	$N/mm^2$	SN : $N/mm^2$	
	その他	第 2 種構造要素の処理					
		建物重量		改修前 :	$kN/m^2$	改修後 :	$kN/m^2$
			増減の理由				

注) 準拠基準により地域係数の扱いが異なる場合(構造耐震判定指標(Iso)に地域係数を考慮する場合や、構造耐震指標(Is)に地域係数を考慮する場合)がありますので、本評定説明書中ではどのように扱っているか必要に応じて補足説明を加えてください。

注) 鉄筋・鉄骨の材種の記号は適宜書き換えてください。(SR、SM等)

### 2-3 現況写真、現況図

注) 外観写真は建物全体がわかるよう数枚添付してください。

注) 図面は原則既存図としてください。

注) 復元図など改修設計者が作成した図面には必ず工事名、事務所名、作成年月などを記載してください。

注) 図面はA3版としてください。縮小する場合は文字が読める程度としてください。

○案内図

○配置図

・網かけ、色分け等により対象建物が判別しやすくなるようにしてください。

○各階平面図

・EXP.Jがあればその位置を記入してください。

・複数工区に分けて建設されている場合は、建設年次とその範囲を示してください。

・XY方向の区別を明示してください。

・大規模修繕等を伴う場合はその前後がわかる図面としてください。

○立面図

○断面図・矩計図

○詳細図

・付属物やEXP.J等の詳細図を添付してください。

○構造特記仕様書

○杭伏図・基礎伏図

○各階床伏図

・EXP.Jがあればその位置を記入してください。

・複数工区に分けて建設されている場合は、建設年次とその範囲を示してください。

・XY方向の区別を明示してください。

○軸組図

○断面リスト

○部分(架構)詳細図



3-2 調査結果の考察 ※調査結果に対する所見を記入してください。


§ 4 耐震診断の概要

4-1 診断範囲およびモデル化・計算条件等

注) 計算にあたりモデル化、計算条件等やその他配慮したことを明示してください。

- <例>
- ・計算の方針
  - ・塔屋、付属物(庇、煙突、高いパラペット等)及び帳壁についての検討方針
  - ・ゾーニングによる検討の場合のゾーニングの方法と診断方針
  - ・耐震壁とするか、袖壁・腰壁・たれ壁とするかの判断条件
  - ・積雪荷重の鉛直荷重時・水平荷重時の扱い
  - ・逆梁等梁に段差がある場合のモデル化
  - ・ウォールガーター等柱に偏心して取り付く場合の柱せん断耐力の低減
  - ・その他計算の際に配慮したこと
  - ・設計施工係数への配慮
  - ・連層耐震壁の回転耐力の検討
  - ・耐震壁の補強では短スパン梁の検討、隣接梁や直行梁の検討
  - ・スリットの取扱いは「2007年版 建築物の構造関係技術基準解説書」付録 1-3.2(P651～663)を準用する
  - ・その他

4-2 現状の診断結果

- ・現状の診断結果については、建物調査結果と計算結果を踏まえ、現状建物の構造的特徴とも関連づけて改修設計者としての総合的な判断を記載してください。
- ・判定機関等で受けた耐震診断の判定結果を利用している場合は、「耐震診断判定時資料を引用」と明記してください。
- ・耐震診断者と改修設計者が異なる場合等で今回再診断している場合は、別表に併記し、数値や判定結果に差異がある場合はその要因と今回の診断結果の妥当性を示してください。
- ・診断時に検討している付属物(庇、外部鉄骨階段等)、基礎(杭)、地盤等の検討結果についても明記してください。

4-3 改修後の診断結果

- ・改修後の診断結果については、数値を明記して改修設計者としての総合的な判断を記載してください。(庇や地階など付属するその他の改修対象物の診断結果も含めて記載してください。)
- ・改修後の診断結果の評価として、その耐震性について改修設計者の考え方を記載してください。(庇や地階など付属するその他の改修対象物についても含めて記載してください。)
- ・「2-2 耐震診断結果表について(様式3)」の内容と相違ないことを確認してください。

(様式5)

§ 5 耐震改修計画の概要

構造形式 架構形式	階区分	X 方向		Y 方向	
		構造種別	架構種別	構造種別	架構種別
	階～ 階				
	階～ 階				
改修方法 〔耐震壁〕 〔ブレース〕 〔その他〕	階～ 階				
	階～ 階				
	階～ 階				
現状建物の 診断結果	※構造的特徴のほか、耐震性を決定づけている要因などを記入してください。 ※補強を必要とする階・方向とそれらの $I_s$ 等の値を示してください。				
改修設計 の方針	※以下の項目について記載してください。 ・改修設計での目標値、確認（検討）方法、モデル化等について ・改修後の供用期間と経年指標採用値について ・その他改修設計の方針について				
その他の 改修対象物	※主体構造以外に補強を必要とする部位・部材を記入し、改修方法を記載してください。				

注) 「構造種別・架構形式」の欄は、「構造種別」には、鉄骨造(S造)、鉄筋コンクリート造(RC造)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)等の区別を記入してください。

「架構形式」には、ラーメン構造、耐震壁付ラーメン構造、ブレース構造等を記入してください。

注) 「改修方法(耐震壁、ブレース、その他)」の欄には、耐震改修に用いる方法を記入してください。

注) 必要に応じ、各欄とも欄を広げるなどして記載してください。

## § 6 総合所見

- 注) 改修設計者が発注者（建物所有者）に対し、改修設計の内容を総合的に伝えるための重要な事項とし、耐震指標値だけではなく改修設計において調査・検討した結果（調査内容、付属物等の耐震性、基礎構造の耐震性、劣化に対する対処等）を総合的にわかりやすくまとめてください。
- 注) 発注者との協議等で決めた診断および改修の方針（例えば、今後の供用年数、中性化の再試験の実施、改正前の積雪荷重の採用（雪降ろしを必要とする管理積雪深さを指定する場合）、基礎(杭)や外階段の耐震性を対象外とする、など）は、明確に記述してください。
- 注) 鉄骨の溶接部や隣接建物との構造的接合状況など耐震性の判定に関わる重要事項で未調査項目が残されている場合には、改修工事実施前に調査を行い調査結果に対する判断基準と耐震性を確保するための対処方法を明記してください。

<記入例>・現地調査の結果とその所見

コンクリート強度

コンクリートの中性化の進行状況の推定結果とその所見

鉄骨部材の錆やコンクリートのひび割れ等の表面劣化への対処方法

EXP.J の状況等

・現状の診断結果

現況建物の耐震性、耐震診断における判定値と診断結果（数値を明記）及び考察

・改修後の耐震性

改修方法、耐震改修における目標値と改修後の診断結果（数値を明記）及び考察

・その他耐震診断・改修設計にて検討等を行った結果のまとめ

付属物（塔屋、煙突、庇、外部鉄骨階段等）の耐震性

基礎の検討結果、地盤の液状化や杭の水平力に対する検討結果と所見  
積雪荷重の改正にともなう部材の検討結果

EXP.J の地震時の状況

その他耐震性に関連する事項

## § 7 改修計画図

- 注) 改修設計者（事務所名）、作成年月日、改修工事名を記載してください。
- 注) 詳細図は改修部位ごとに作成してください。
- 注) 改修詳細図については、鉄筋の納まり、鉄骨の溶接性等がわかるよう縮尺に留意した詳細図を添付してください。

<鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の場合>

- ・既存部材の鉄筋・鉄骨とあと施工アンカーの取り合いがわかる図面
- ・耐震スリットの詳細図

<鉄骨造の場合>

- ・改修部材の溶接方法、向き、長さ、サイズを明示してください。

### ○仕様書

- ・あと施工アンカーの強度確認方法、コンクリートの目荒らし方法等を記載してください。
- ・溶接基準図等を明示してください。

○床伏図

- ・記号や色分け等により改修部材と既存部材の区別が判別しやすくなるようにしてください。

○軸組図

○断面リスト

○改修詳細図等

§ 8 資料－ 1 （※改修設計時追加調査又は再調査した資料）

- ・改修設計時に追加調査した現地調査資料  
調査位置図（複数工区に分けて建設されている場合は、工区分けとその設年次を併記する）、外観劣化、ひび割れ（調査範囲と未調査範囲を明示する）、レベル測定、鉄骨部材実態調査、溶接部、コンクリート強度試験、コンクリート中性化試験、EXP.J のクリアランス等）
- ・今後のコンクリート中性化の深さの推定
- ・C T・F 指標図（改修前・後を同一線上に示したもの）
- ・破壊モード図（平面、軸組形式等）
- ・各部検討資料
- ・地盤の液状化の検討
- ・基礎（杭）の鉛直力・水平力に対する検討
- ・部材耐力計算、耐震壁の耐力評価、開口付き耐震壁の開口補筋及び周辺フレームの検討、接合部の設計（あと施工アンカー、ブレース接合部ほか）、鉄骨ブレース取り付け部の偏心の検討等
- ・煙突、庇、鉄骨階段等の付属物の検討等
- ・形状指標、経年指標の根拠、偏心率、剛性率等
- ・その他改修設計に必要とした資料（地盤調査資料、特殊工法の技術資料等）

§ 9 資料－ 2 （※耐震診断時に用いた資料）

- ・判定機関等（例：当協会耐震診断判定委員会等）の判定書の写し
- ・耐震診断判定時（例：上記委員会での判定時）の経過報告書
- ・耐震診断時の調査関連資料  
現地調査関連資料、部材の確認資料、外観劣化・ひび割れ調査資料、溶接部の調査結果、レベル測定結果、コンクリート強度試験結果、コンクリート中性化試験結果、地盤調査資料、EXP.J のクリアランス等
- ・耐震診断結果に係る資料
  - ・経年指標、形状指標の算出根拠、偏心率、剛性率、破壊モード図
  - ・診断結果、所見